

令和 3 年 5 月 19 日現在

機関番号：32636

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2020

課題番号：17K14001

研究課題名（和文）イングランドにおける公立学校の民営化の動態と日本への示唆

研究課題名（英文）Making sense of private sector entrance into public education in England and its implications for Japanese education system

研究代表者

仲田 康一（Nakata, Koichi）

大東文化大学・文学部・准教授

研究者番号：40634960

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,800,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、イングランドにおける公費負担型の独立学校であるアカデミー政策について研究を行った。同制度が、イングランドにおける新自由主義教育改革の累積的影響の帰結として位置づけられることを確認した。顕著な成功例とされる実践についても、その効果が未確定であることを明らかにした。民衆統制における課題、進展する市場化といった問題が、同制度の評価の観点としてあり得ることを見出した。現地研究者との研究交流、日本での研究会開催、英国における実証研究の邦訳出版、論文の公表などを行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義
結果責任体制、民間参入、分権と集権の再配置といった改革が進行するという点では、日本とイングランドは、類似した状況にある。このことを踏まえ、本研究では、アカデミー政策を具体例として、英国における教育改革の特質を理論的に把握し、その含意を日本の教育政策に照らして論じた。複数の論文を公刊するとともに、英国における先端的実証研究の邦訳を行い、日本の教育実践や政策に対して問題提起を行えた。

研究成果の概要（英文）：This study examines the academies programme in England. Academies are publicly funded independent schools. This research confirms that the system can be positioned as a consequence of the cumulative impact of neoliberal educational reforms there. Secondly, it points out that the 'success' of a flagship school that has been seen as an anecdotal practices remain controversial. During the research grant period, I have exchanged insights with English researchers, organised academic roundtables in Tokyo, published Japanese translations of latest empirical research in the UK, and published articles.

研究分野：教育政策研究

キーワード：イングランド 英国 アカデミー 公設民営学校 人種 階級 学力

1. 研究開始当初の背景

現代の教育政策では、その決定・実施の各段階において、公的部門のみならず、企業・NPO・地域団体といった私的部門を含む多様なアクターが関与する動きが広がりを見せ、「ガバナンスへ」の移行が言われている。とりわけ教育領域においては、政策課題が多様化・複雑化する中で、教育行政や学校以外の諸アクターの関与が進んでいる。日本でも、学校運営における民間主体の参加(保護者/地域住民の参加、公設民営)が進められつつあるが、よりドラスティックに事態が展開しているのは、イングランドにおける「アカデミー」(academies programme)という学校形態の拡大である。

アカデミーとは、アカデミートラストと呼ばれる有限責任保証会社が、政府と直接財務契約を結んで運営する、公財政によって維持される学校である。アカデミーの特徴は、地方当局の統制から独立しており、入学指針・授業日数・教育課程・教職員の労働条件等の裁量が大きく認められることにある。設置者についても自由で、トラストを形成することで、教育産業・社会起業・大学・宗教団体等がアカデミーを運営できる。つまりアカデミーとは、中央政府が資金を拠出し、民間団体による独立運営が認められた公立学校を意味する。

このような状況に対し、研究開始当初時点において、アカデミーに関しては、学校制度の大改編であるにもかかわらず/だからこそ、その学術的検討は途についたばかりである。日本でも、制度概要や一部の好事例の紹介は幾つかはなされてきた。また、アカデミー化による学力や社会格差への影響など英国内での検討も進みつつあったが、一部を除き解明課題の一貫性に欠けた散発的状況であった。

申請者は、保護者/地域住民の学校運営への参加を例に、教育ガバナンスをめぐる公私領域の区分の再構造化の意義と課題を解明してきた。また、英国の教育政策をフォローし、学会発表や報告書等でアカデミー化にも触れてきた。その上で、これらを発展させ、アカデミー化を教育政策における公私領域の再定義と捉え、その中で教育ガバナンスの動態を詳らかにし、日本の教育政策に対する示唆を得ることを試みるというものが、研究開始時点での問題意識や背景であった。

2. 研究の目的

公私領域の再定義が進むイングランドの学校制度改革における教育ガバナンスの動態を詳らかにし、日本の教育政策に対する示唆を得ることが、本研究課題の申請時における目的であった。

具体的には、イングランドで急速に拡大する民営型の公立学校(アカデミー)の動向に着目する。その基本的な制度概要を理解し、学校レベルにおけるガバナンスの動態とその影響の把握を行うため、事例研究や、アカデミー化による学校ガバナンス機関の役割や性格の変化を把握することを企図した。さらに、政策としてのアカデミー化の動態と課題を把握するため、政策形成論議と教育改革の国際的輸出入の追跡を試みることで、また、質的統制を行う管理機関の調査を行うことを企画した。以上の作業により、成果と問題点に関わる社会的帰結をまとめることで、教育ガバナンスに民間の参加が進む日本の教育政策状況に対して示唆を得ることが本研究の目的であった。

3. 研究の方法

本研究の方法の第一は、アカデミーに関連する政策や制度について、資料を集め、レビューを行うことである。その中では、アカデミーという制度に直接的に関係する政府文書や研究報告などだけでなく、英国における教育政策全体の流れを踏まえ、アカデミーを含めた学校運営改革がどのような文脈にあるのかについても明らかにすべく、幅広く収集・分析を行う。

方法の第二は、具体的なアカデミーやその運営団体の事例研究を行い、アカデミー化のプロセスや、そのガバナンスに関する論点を整理する。また、アカデミー化は学校ガバナンスの構造を大きく変えるものであることから、そのガバナンスに関わるガイドライン・研修プログラム等を収集することも試みる。

方法の第三は、政策形成や、政策実施に関わる論議の展開を追うことである。政策形成に向けた、民間団体のポリシーレポート、ロビーイング等に注目するとともに、実施における質的統制や、地域における賛否を巡る議論なども視野に含める。この際、教育改革の国際的輸出入の観点も踏まえて分析を行う。

4. 研究成果

本研究を通じて得た主な知見としては、以下の4点が挙げられる。

第一に、同制度が、戦後イングランドにおける公教育制度の再編の延長上にあることを明確化したことである。新自由主義教育改革とも称される同国の制度再編については、具体的には、地

方当局からの離脱と中央集権、学力等の成果を重視した査察、学校の社会経済的背景を「言い訳」とさせないような制度配置などがその例とされ、これらの結果として、財政と学力におけるアカウンタビリティのみを追求する学校運営が成立したと言える。

第二に、顕著な成功例とされる学校についての再評価を行った。学校としては、労働者階級や人種的なマイノリティが多く、困難地域とされていたが、例外的成功をしたとされる学校である。ただし、同校に関する種々の研究を総合した再評価を行い、制度的人種差別や学校内でのストーリーミングがあること、それに伴い、大学進学予備課程 (sixth form) 入学時に、マイノリティが排除されやすく、逆にそのタイミングで、有力進学校とみなされる同校の評判に惹きつけられた白人中産階級生徒が入学し、それが大学進学実績を構成している可能性があることなどが明らかとなった。これらを通じて、「学力」という成果に駆動されていることにより、一見して「自由」な学校運営の中に、社会的な矛盾が潜在化する可能性を指摘した。

第三に、同制度が、ローカルなレベルの民主的統制において論点を含むものであることを明らかにした。具体的には、地域における学校の統制を離れ、越境的な運営を行う団体の統制下に入ることで、保護者・教師・地域住民といった主要なステークホルダーへのアカウンタビリティを欠きかねないことを、インタビュー調査で明らかにした。

第四に、同制度の導入に伴い、各学校が学校運営に関連する様々な財やサービスの契約を自由に行えるようになることが、教育市場にとってのビジネスチャンスと捉えられ、大規模な市場化を生み出しつつあることを明らかにした。既存公立学校のアカデミー化は、学校のリブランディングと捉えられ、学校名称、制服等の変化を伴う。加えて、ICT化の進展の中で、バックオフィスサービスや生徒の指導情報管理の端末・ソフトウェアなどの市場化が広がっていることとアカデミー化が相即し、国内外の供給主体が関与を模索していることが明らかとなった。関連して、好影響というだけではなく、アカウンタビリティの問題や、利益相反の問題を生み出していることもあり、論争的であり続けることを示した。

なお、本来であれば、数回の渡英による調査を予定していたが、2017年の一回に留まった。その背景として、2018年には、上記に示した第一の点で有益な知見を示していた現地研究者や、第二の点でケースとした学校について先端的な研究を行っている現地研究者の来日があり、日本で行われた研究会や意見交換の機会を得たことで、多くの知見があったため、現地訪問を見合わせたことが挙げられる。さらに2019年は報告者の仕事の都合で見合わせ、1年度、期間を延長して2020年度の訪問を試みたが、新型コロナウイルス感染症の流行により見合わせた。

このように、予定通りの進行とはならなかった部分があったが、現地研究者の来日に際しては本研究代表者が研究会を主催するなどし、日英の研究交流が可能となった。また、英国で行われているアカデミーに関連する実証研究の邦訳出版企画に繋がり、その訳出や、解説執筆過程において、得られた知見を大いに参照することができた。その意味で、予期せぬ展開の中で、可能な限り最大限の知見を得ることができた。

さらに、本研究から得られた知見については、アカデミー化を直接扱った業績の中で公表した部分もあるが、日本の教育統制構造の変容への示唆が大きいことから、直接的には日本の教育ガバナンスを扱った論文等（例えば、仲田（2018）、仲田（2020））の論証にも反映させ、日英に視点を置くことで多角的な考察をすることにつながった。

ここで得られた知見は、新型コロナウイルス感染症によるICTを活用した教育の拡大に伴い、民間教育産業の参入などが顕著となる現在の日本においても示唆が多いものと考えられ、今後の研究に具体化させたい。

仲田康一（2018）『『スタンダード化』時代における教育統制レジーム』『日本教育行政学会年報』（44）pp.9-26

仲田康一（2020）『NPM改革下におけるコミュニティ・スクールの行方：脱政治化・責任化の中で』『教育学研究』87(4)、pp.482-494

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 仲田康一	4. 巻 4
2. 論文標題 イングランドにおける新自由主義教育改革と日本への示唆 ～クルツ博士の講演に寄せて～	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 大東文化大学教職課程センター紀要	6. 最初と最後の頁 150-152
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 仲田康一	4. 巻 44
2. 論文標題 「スタンダード化」時代における教育統制レジーム	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本教育行政学会年報	6. 最初と最後の頁 2-19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 仲田康一
2. 発表標題 教育のスタンダード/スタンダード化の現在地
3. 学会等名 第2回「公教育の臨界」研究会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 クリスティ・クルツ、仲田 康一、濱元 伸彦	4. 発行年 2020年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 400
3. 書名 学力工場の社会学	

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計2件

国際研究集会 第5回教員養成コロキウム(大東文化大学教職課程センター主催)「イギリスの学校・イギリスの教師」(於 大東文化大学)	開催年 2018年～2018年
国際研究集会 研究会「Factories for Learning」(研究代表者主催)(於 東京大学)	開催年 2018年～2018年

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------